

(議事要旨) 第21回交通政策審議会航空分科会基本政策部会

日時：令和5年6月15日(木)

場所：中央合同庁舎3号館 4階 幹部会議室

【議題1 (部会長の互選について)】

- ・屋井委員からの推薦及び各委員のご賛同により、山内委員を部会長に選出。また、山内部会長のご指名により、加藤委員が部会長代理に就任。

【議題2 (空港業務の人材確保について)】

【共通】

- ・グランドハンドリングも保安検査も、業界の中の課題と改善の話に始終することなく、見直しを行うことによって旅客にとってどういうメリットがあるのかということをもう少し打ち出すべき。
- ・業界の構造的課題を分析し、キャリアパスをどう作っていくか等の議論が必要ではないか。
- ・職業のイメージと実態をブランディングすべき。実態についてはもっと効率化・高度化した仕事ができるようになれば給与も上げられるかもしれない等、経営の観点からしっかり見て、手当てを行う必要がある。イメージについては、仕事倫理やパーパスを見える化するべきで、職業名もはっきりしないため、仕事のネーミングを一度作って展開してはどうか。
- ・空港業務の業界は20代の人材をこれだけ集められているといういい位置にいることをしっかりと自覚する必要がある、それを活かすべき。どの分野においても、キャリアアップについて、5年前の自分と同じ仕事では給料は増えない世界がこれから到来する中で、自分の+αをどう見せることができるかということを従業員が考えられる場である必要がある。
- ・持続可能な空港業務の実現のためには、費用負担も含めて、ユーザーを巻き込んだ議論が必要ではないか。

【保安】

- ・日本の保安料はあまりにも安い。適正な対価にしていくことが非常に重要。透明性を高めるためにも、航空券代を介して乗客から実際に対応されている方にお金が直接行くような仕組みを考える必要がある
- ・日本における保安検査は特殊なやり方をしており改善の余地がある

【グランドハンドリング】

- ・外国航空会社の誘致を頑張っている自治体がある中で、全てのリスクをグラハン事業者が全部受け持っていたということで、なかなか採用したくても採用を広げられないという実情がある。都市と地方でも随分課題は違うと思うが、自治体の路線誘

致においてより戦略的な思想が求められており、今後は単に路線の誘致だけではなく、その他のグラハンの方々の人員確保にも役立てていく必要がある。これは雇用の確保、地元回帰を促していく一つの地方創生の流れにもなるのではないかと期待している。

【議題3（航空分野の脱炭素の取組の進捗について）】

【共通】

- ・費用の上昇に伴って、最終的には消費者への転嫁が発生すると思うが、2030年まであと7年しかない中で、もう少し日本の国民も含めて、利用者に対して周知していくということがとても重要になる。SAF・空港脱炭素ともに、利用者・消費者の目線ということを常に意識して取り組んでいただきたい。

【SAF】

- ・国全体の脱炭素の一部であるという観点から、他の色々な脱炭素の手段と比較して、SAFを進めることが国としてどういう優先順位なのか、また、どれだけサプライチェーン全体の炭素が減るかどうかなどといった炭素集約度的観点での議論はあったのか
 - 現時点での技術を用いると、電動航空機や水素航空機等の新技術の確立はまだまだ先という中において、2050年のカーボンニュートラルをしっかりと達成していく上では、今のジェット燃料をバイオ燃料化、また、合成燃料化していく必要があると考えている。委員ご指摘の製造側が出している二酸化炭素については、現行の取組の中で脱炭素効果は計上されず、製造者のScope 1排出量という観点では二酸化炭素が頑張れば頑張るほど排出されるということになる。この問題については、航空の話のみならず、全てのバイオ燃料を製造する際にどうカウントするかという、日本国に横軸を刺したような議論が必要であり、更に世界レベルの議論が必要になってくると考えている。

【空港分野】

- ・空港車両のEV化を進めるのに伴い、業務の見直しや効率化、ルートの改善等があれば、議題2のグラハンの方々の業務量の負担が軽くなるといったことにもつながっていくのではないかと。
- ・ロンドンのルートン空港をはじめ欧州では空港関連車両、GSE等の共有が進んでいて、プレーヤーでなるべく投資を抑えようとしている事例もあるので、そういう議論を日本にもぜひ導入すべき。
- ・空港を一つのまとまりとして、発電施設等を導入するのは、災害時の対応等レジリエンスの観点からも非常に良いのではないかと。